

REIC マガジン特別寄稿:一般社団法人 東北地域づくり協会 地域事業部長 山内芳朗

一般社団法人東北地域づくり協会は、国土の利用・整備・保全に関する事業等及び災害防止に関する事業等の支援を通じ国土の健全な発展に寄与することを目的として社会貢献を行ってきている組織であります。

国内の経済は、年末の日経平均株価が 4 年連続で前年末の終値を上回り、19 年ぶりに 19,000 円を超えました。しかしながら景気回復の実感は東北初め被災地においては特に薄いように思われます。デフレからの脱却を目指し、国内の総需要を創出するため、国土の強靱化や競争力向上に寄与するインフラ整備等の政策を重点化によりイノベーションが引き起こされ日本経済が一層強化に繋がることと思われます。

さて、東日本大震災から間もなく 5 年になろうとしております。当協会の被災前後空中写真による復興状況のモニタリング調査(被災前後・6 ヶ月後・1 年後・1 年半後、3 年後・4 年後)でも明確に変化が見られ住宅の高台移転や地盤の嵩上げ工事が進み復興の兆しが見られるようになりました。集中復興期間 5 年は終え、次年度から復興創生期間と位置づけられたステージに入ります。

このような状況の下にあって、当協会は国土交通省が行っている復旧・復興事業の支援を通じて、復興に貢献してきました。特に復興のリーディングプロジェクトと言われている復興道路、復興支援道路事業は、地域の復興にとってはきわめて重要で早期完成を望まれていることから、当協会も一層強化を図り早期復興支援に貢献していくところであります。また、技術開発支援として震災復興を重点に産学官と連携し技術開発を取り組んでおります。特に震災の教訓から避難の遅れによる被害規模を拡大したことを踏まえ、津波避難システム開発は災害時に現場及び職場等の管理責任者、個人等が避難安否確認情報を携帯電話にて確認できるシステムを、リアルタイム地震・防災情報利用協議会、東北大学災害科学国際研究所、東京大学、弘前大学と連携により開発し行政、民間、学校、マスコミ等から期待されているところであります。現在は実用化に向けて全国各地において社会実験(無料参加)を行っており一定の評価を得ているところであります

また、津波被災前後空中写真は震災体験を風化させないよう次世代に継承するため防災教育、まちづくり、被災状況把握等国内外で幅広く活用され現在震災記録データベース化し減災、防災の技術革新として取り組んでいるところであります。

今後、地方創生に向けた取り組みと一体的に復興の加速に向けた取り組みの支援を行なわなければならないと考えております。

一方、我国は人口減少社会を迎え、国の活力が衰えいく趨勢にあります。これを食い止める活力ある社会を取り戻すためには、一人あたりの生産性を飛躍的にあげて、経済的な活力を

維持・向上していくことが求められております。国土交通省においても建設産業の生産性を 5 割向上させ、国土整備の分野で世界のトップランナーを目指すこととして、i-construction と呼ぶ施策を打ち出したところであり、当会としても、ICT の活用による情報化、メンテナンス技術、3 次元 CAD の活用等コンピューターリテラシーの向上にも取り組んでいく必要であります。また老朽化するインフラのメンテナンスや増大するインフラストックと多様化する維持管理のニーズに対応した公共施設管理のあり方についても研鑽を高め新しい事業展開に繋いでいくこととしております。

また、人口減少問題は全国的に喫緊の課題であり、特に東北地方においては顕著な傾向であります。

日本創生会議がこういった現象が続くことにより地方が消滅すると警鐘を鳴らしましたが、東北地方が衰退することを座して待つわけには行きません。当協会が行っている公益事業は地域活性化に寄与することを目的として貢献してきておりますが、昨年設立されたみちのく創生支援機構と連携し復興加速と地方創生が連動し大きな力に結実していくことを期待し東北から全国に発信したいとおもいます。

最後に、時代の変革に即した防災対策、地域活性化、技術革新をキーワードに震災からの復興、人口減少問題、地域再生、強靱化対策による生産性向上、インフラの老朽化対策及び維持管理等難しい諸課題に対応したマネジメントを策定し新しい協会像を作り上げていきたいと思っております。

一般社団法人 東北地域づくり協会

<http://www.tohokuck.jp/>

宮城県仙台市青葉区八幡一丁目 4-16

代表電話番号:022-268-4611

※無断転用を禁じます。